

茨木市行財政改革指針
取組実績報告書
(令和3年度)



令和4年(2022年)9月

茨 木 市

目 次

第1 本報告書について

- (1) 茨木市の行財政改革について…………… 1
- (2) 本報告書の構成…………… 1

第2 取組実績の概要

- (1) 具体的事項ごとの取組数…………… 3
- (2) 経費節減・歳入確保の効果額…………… 3

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

- 基軸1：協働と民間活力の活用の推進…………… 4
- 基軸2：事務事業の重点化と効率化…………… 7
- 基軸3：将来を見通した財政基盤の確立…………… 19
- 基軸4：時代のニーズに即応する行政体制の構築…………… 21

第1 本報告書について

(1) 茨木市の行財政改革について

茨木市では、「行政改革の推進に関する基本方針（昭和59年策定）」、「茨木市行財政改革指針（平成18年策定）」等に基づき、より効率的で効果的な行財政運営をめざし、継続的な行財政改革を進めてきました。

平成27年度には、第5次総合計画の実効性を確保するとともに、将来にわたって、効率的で質の高い市民サービスを安定して提供していくための弾力的な行財政基盤の確立を図るため、「茨木市行財政改革指針【改訂版】」（以下「指針」といいます。）を策定しました。

指針では、第5次総合計画の財政計画に示された経常事業の見直し等を実現するための取組の方向性を示すことで、総合計画基本構想の実現と基本計画の諸施策の推進を下支えするとともに、将来の人口減少や人口構造の変化等を視野に入れた長期的な視点での取組の方向性を示すことにより、本市の「持続的な発展を支える行財政運営の実現」を図ることを基本目標としています（次ページ図）。

行財政改革の取組実績については、改定前の茨木市行財政改革指針の実行計画である「茨木市行財政改革推進プラン」（計画期間：5年間）において、毎年度公表してきましたが、同プラン2期計画の計画期間が平成26年度で満了したこと、また、新たな指針では、別途実行計画を作成するのではなく、今後の主な改革は総合計画実施計画において計画的に推進するとしていることから、平成27年度分からは、本報告書を毎年度作成し、本市の行財政改革の取り組み実績として公表することとします。

(2) 本報告書の構成

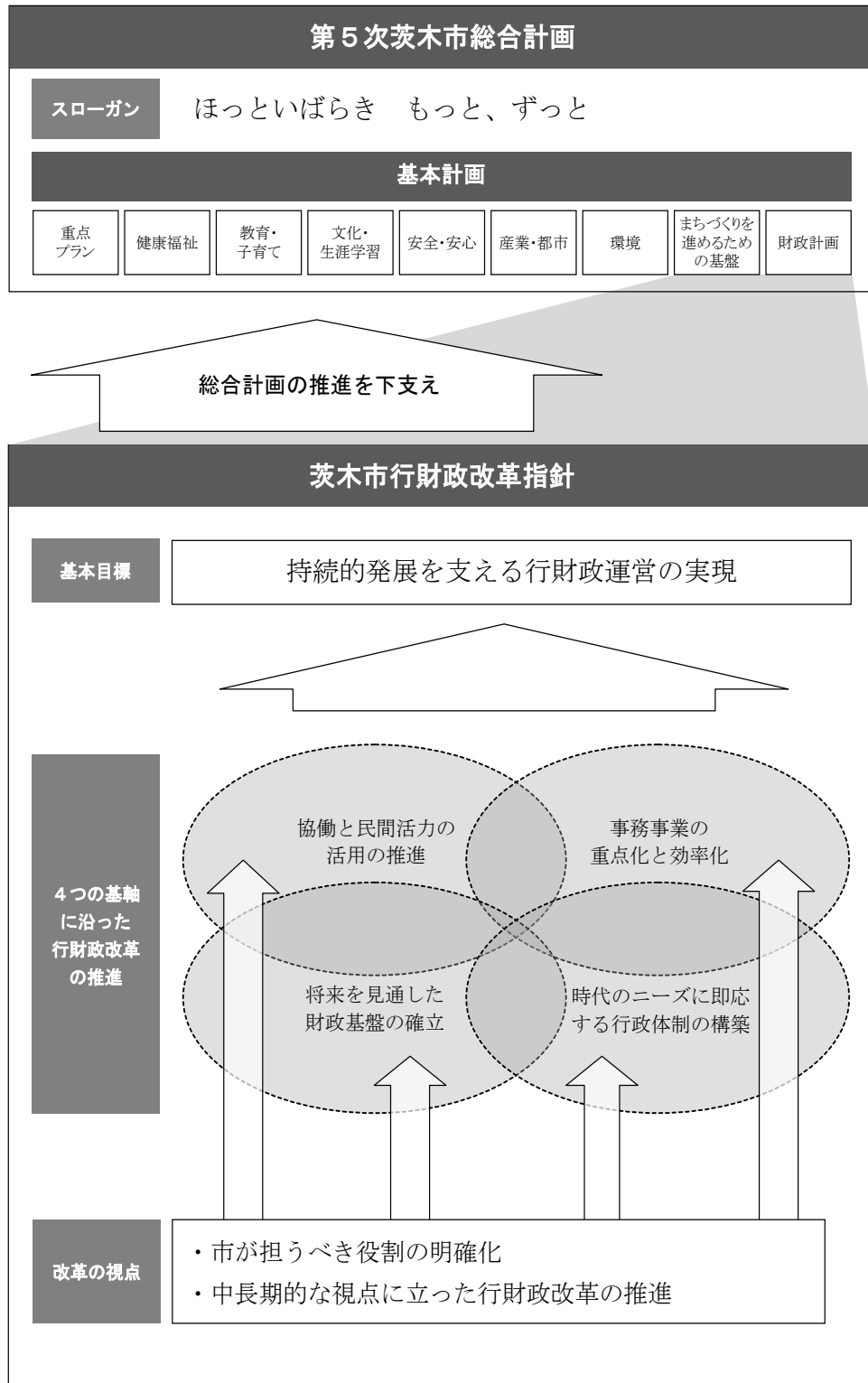
この報告書には、指針に沿って市で取り組んだ行財政改革の取組実績について、次の構成で掲載しています。

【第2 取組実績の概要】

指針に示す具体的事項ごとに、改革内容と実施した行財政改革の取組数等を示しています。また、行財政改革による経費節減及び歳入確保の効果額について、総合計画財政計画等に掲げる見直し目標額に対する達成率等を記載しています。

【第3 取組実績の詳細】

指針に示す具体的事項ごとに、行財政改革指針に基づいたすべての取組実績を記載しています。また、経費節減または歳入確保につながる取組については、その効果額を記載しています。効果額が算出できない取組については、取組の効果を文章表現で記載しています。



第2 取組実績の概要

(1) 具体的事項ごとの取組数

基軸		具体的事項		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				取組数	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	取組数	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	取組数	うち経費節減・歳入確保に係る取組数
1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくりの推進	45	2	27	1	28	3
		1-2	指定管理者制度の適正な運用	7	2	5	2	3	0
		1-3	民間委託、民営化等の推進	6	1	8	1	4	1
2	事務事業の重点化と効率化	2-1	新たな行政評価制度の確立	0	0	0	0	0	0
		2-2	事務事業の見直し	39	21	31	17	51	25
		2-3	業務の改善・改革	92	14	120	28	76	10
		2-4	補助金、扶助費等の見直し	9	6	9	3	7	3
		2-5	公共施設等の適正管理と有効活用	16	2	17	4	10	1
3	将来を見通した財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	16	6	11	2	5	1
		3-2	負担の公平性確保	4	3	3	3	3	1
		3-3	新たな財源の確保	4	2	4	2	5	4
		3-4	税源の確保と拡大	2	2	2	1	1	1
		3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営	7	3	5	3	1	1
4	時代のニーズに即応する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	19	0	19	4	15	1
		4-2	給与制度の適正化	0	0	0	0	0	0
		4-3	職員の意識改革	7	0	15	3	4	1
		4-4	多様な勤務形態の活用	2	0	0	0	1	0
合 計				275	64	276	74	214	53

(2) 経費節減・歳入確保の効果額

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政計画(中長期財政見通し)における経常経費の見直し目標額(百万円)	200.0	200.0	200.0
実績額(百万円)	476.9(363.5)	482.0(373.0)	369.1(181.4)
達成率(%)	238.4(181.7)	241.0(186.5)	184.6(90.7)

※ ()内は、遊休地等市有財産の売却による歳入を含まない値です。

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No		基軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
1	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	リノベのいばらきプロジェク ト推進事業	・コロナ禍における活動の場の創出、プロジェクトの認知度を高め、活動人口等の増加につなげることを目的に、全国からDIY作品を募る「DIYグランプリ」を開催した。 ・発信力強化のため、Instagramの更新を強化するとともに、Youtubeチャンネルを立ち上げ、工具の使い方動画等を配信した。 ・新たな人材の発掘、ステップアップの場として、工房貸切料金を優遇する「教室応援キャンペーン」を実施した。		政策企画課
2	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	地域活動支援事業	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域行事が開催できなかった場合においても、地域行事開催に向けたコロナ対策等の事業に補助金を活用できるよう、関係各課と調整し、周知を図った。		市民協働推進課
3	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	自治会活動等活性化事業	自治会集会施設等整備事業補助において、新型コロナウイルス感染症対策を講じるための改修については、補助を受けた翌年から起算して5年を経過することなく、申請を可能としている。		市民協働推進課
4	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	市民活動センター運営事業	市民活動センターが実施する講座等のうち、市民全員を対象とする事業から市民活動を行う団体・個人に向けた中間支援事業（チーム力アップ講座、会計講座等）の実施への見直しを進めた。また、新しい生活様式に対応するため、登録団体交流会をオンラインで実施したほか、デジタルツールに慣れていない団体がLINEやZoomの使い方を学ぶ講座を実施した。		市民協働推進課
5	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	市民公益活動支援事業	提案公募型公益活動支援事業について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市民の不安やストレスの緩和、市民を元気にする事業を実施するため、昨年度に引き続き、コロナ対応として補助率を引き上げた。また、実施団体との連携を積極的に行い、事業の案内チラシや実績等の情報をホームページに掲載することや市民活動センターによる支援へと繋げることにより、各団体が行う事業の周知や申請件数の増加に効果があった。		市民協働推進課
6	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	自治会加入促進事業	・宅建、不動産協会に加盟している事業者の内、市外事業者については茨木市の物件を取り扱っていないという回答が多かったため、協力依頼の対象を市内事業者に絞った。 ・ホームページに自治会加入届のロゴフォーム申請を追加した。 ・自治会加入促進チラシの多言語化対応。	285	市民協働推進課
7	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	生涯学習センターきらめき講 座等実施事業	・きらめき講座等の講座開講状況等から開講講座を精査し、報償費を減額した。 ・学びたい人が時間や場所に影響されず、自由に学ぶことができるようにオンラインサイトの構築を行った。	1,780	文化振興課
8	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	天文観覧室運営事業	プラネタリウムの新施設移転を見据え、施設の多目的活用や他機能との連携を試行するため、市民を対象としたコンサートを開催した。		文化振興課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No		基軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組実施年度当時)
9	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進	姉妹都市等との交流事業	新型コロナウイルスの影響により、ミネアポリス市とのオンラインミーティングやミネアポリス市・茨木市姉妹都市協会のニュースレターへの記事を寄稿など、ICTを活用した新たな方法での交流を継続した。また、茨木美術協会の実施する小豆島町・茨木市姉妹都市交流展への協力を行うなど、新たな手法により交流を生み出した。		文化振興課
10	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進	スポーツ団体・指導者育成事業	新型コロナウイルス感染症対策として、令和3年度 茨木市少年スポーツ指導者研修会『アンガーマネジメント』を令和4年3月に開催した際、リモートでも受講いただけるように、インターネットでのリアルタイム配信を行いました。		スポーツ推進課
11	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進	いのち・愛・ゆめセンター運営事業	・多文化共生支援事業を業務委託により実施することで、民間のノウハウやネットワーク等を最大限に活用するとともに、職員の事務負担の軽減を図り効率的に事業を実施した。 ・市民利用コピー機の運用を見直し経費の削減をした。	22	人権・男女共生課
12	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進	市民とともに取り組む男女共同参画推進事業	新型コロナウイルス感染症対策、及び来館による参加が難しい人の参加を促すため、市民協働企画において対面とオンライン配信を併用した。		人権・男女共生課
13	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進	更生保護推進事業	令和3年度は社会を明るくする運動の周年記念の年に当たるため、市民大会に係る予算を上乗せし、YouTubeでのオンライン配信を行った。コロナ禍で大勢の市民に会場へ来ていただくことが難しい中、オンライン配信により、普段社会を明るくする運動に触れない若い世代や他市民も含め、たくさんの方に視聴していただき、1週間で535回の再生回数があった。		地域福祉課
14	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進	障害者地域自立支援協議会運営事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、会議の開催方法を対面から一部オンラインで実施した。		障害福祉課
15	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進	特定保健指導事業	茨木市とフィットネス事業者との地域連携協力に関する協定を締結した。		健康づくり課
16	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進	こども食堂補助事業	市広報誌の特集紙面にこども食堂の活動を掲載し、こども食堂の活動の認知度向上を図った。		こども政策課
17	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進	イルミネーション事業	新たな取組として、「光物園」（動物をモチーフにした光るアート作品の展示ギャラリー）を実施したほか、市内の幼稚園・保育園等に協力いただき、子どもたちに光る作品を作成いただいた。		商工労政課
18	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進	商工業振興補助事業	共同運営事業内の「地域生活支援事業」について、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、令和2年度に行った制度拡充を継続して実施した。		商工労政課
19	1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進	家庭教育支援事業	家庭の孤立化、子育て不安の増大を解消するため、関係団体と連携し、家にいながら気軽に参加しやすい保護者の語り場としてオンラインで実施する「よりみちルーム」を試行した。		社会教育振興課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
20	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	社会教育事業	市民団体と連携し、成人祭の会場で、お困りごとに対応する「着物お助けコーナー」を設置した。		社会教育振興課
21	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	小学校区公民館講座等実施事業	講座等の開催回数や定員を柔軟に運用するなど、新しい生活様式を取り入れて実施した。		社会教育振興課
22	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	公民館区事業補助事業	補助金について、新しい生活様式に対応するための環境整備など、今後の各事業における新型コロナウイルス感染症対策に充てることを可能とした。		社会教育振興課
23	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	中央公民館講座実施事業	公民館長等研修会を、コロナ禍における公民館事業（文化展）の開催などについて、情報共有を図る機会とした。		社会教育振興課
24	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	放課後子ども教室推進事業	コロナ禍における教室運営については、基本的な感染対策のほか、パーティションの設置やソーシャルディスタンスの確保等を行い実施した。		社会教育振興課
25	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	青少年健全育成事業	「ほっとけん！アワード」の対象行事について、令和3年度は前年度分に加え当該年度9月末までの実施分に拡大した。また、コロナ禍で実施した行事を評価できるよう、感染対策の工夫点や苦労したことを追加した。		社会教育振興課
26	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	上中条青少年センター運営事業	青少年ホールにおける照明をLED化したことにより、省エネルギーの推進を図った。		社会教育振興課
27	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	青少年活動・育成事業	こども会の加入促進を図るため、未加入の小学生及び保護者を対象に、こども会の楽しさや意義を知ってもらう「レクリエーションのつどい」を実施した。		社会教育振興課
28	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-1	多様な担い手との協 働まちづくり推進	児童・生徒の安全対策事業	飛び出し人形の設置基準を設け、通学路の安全点検の際に通学路上にある飛び出し人形の安全点検を行った。		学校教育推進課
29	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-2	指定管理者制度の適 正な運用	コミュニティセンター運営事業	8月に三島コミュニティセンター、3月に春日コミュニティセンターでスマートロックの導入を行い、利用者の利便性の向上に努めた。		市民協働推進課
30	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-2	指定管理者制度の適 正な運用	障害福祉センターハートフル施設運営事業	光熱費削減のため、館内全てをLEDに変更した。		障害福祉課
31	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-2	指定管理者制度の適 正な運用	保健医療センター運営事業	指定管理制度の適正な実施を図るため、改めて、市と指定管理者間における必要な手続きについて共有するとともに、速やかな情報提供に努めた。		健康づくり課
32	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-3	民間委託、民営化等 の推進	資産税等賦課事務事業	納税通知書発送用の封筒作成について、従前は広告業者を募り本課印刷製本費で執行していたが、財産活用課での執行（広告代理店へ委託）とした。	457	資産税課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
33	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-3	民間委託、民営化等 の推進	茨木市国際親善都市協会補助 事業	外国人住民のための日本語学習会は、新型コロナウイルス感染拡大防止 のため、ソーシャルディスタンスの確保ができる会場での実施やICTを活 用した学習会を実施した。 英語・中国語教室は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ソー シャルディスタンスの確保ができる会場で実施した。		文化振興課
34	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-3	民間委託、民営化等 の推進	個人番号カード申請支援事業	マイナンバーカードの普及促進及び市民サービスの向上を図るため、市 内商業施設や公共施設に、マイナンバーカードの申請をサポートする出 張窓口を設置した。		市民課
35	1	協働と民間活力の活 用の推進	1-3	民間委託、民営化等 の推進	就労準備支援事業	スマイルオフィス利用者の就職先での定着支援機能および企業開拓強化 のため、ジョブコーチを配置（委託）		福祉総合相談課
36	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	基幹統計調査事業	オンライン回答の周知を行い、調査客体や調査員の負担を減らすよう努 めた。またオンライン回答の状況を、調査員に逐一報告することで、調 査員の負担を減らすことができ、効率的な調査となるよう工夫した。		総務課
37	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	防災情報システム等保守業務	・災害情報自動配信サービスで使用しているシステムを利用し、風水害 時に自主防災組織等関係団体へ連絡する手段として用いた。 ・コロナ禍での避難所対策として分散避難を支援するため、スマート フォン等から避難所の開設・混雑状況の確認や、避難所までのルート検 索が可能となるクラウド型避難所開設状況管理システムを導入。		危機管理課
38	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	防災訓練実施事業	新型コロナウイルス感染症の蔓延を踏まえ、当初予定していた防災訓練 を中止し、感染症対策を踏まえた地震発生時の避難行動について、動画 を作成した。	2,178	危機管理課
39	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	防災啓発実施事業	水害・土砂災害リスクの高い地域を対象に、新しく作成したハザード マップの説明会を実施した。		危機管理課
40	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	防災啓発冊子作成事業	最新の水害リスク等を反映した水害・土砂災害ハザードマップを作成 し、全戸配布を行った。		危機管理課
41	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	防犯カメラ等運用事業	・通学路見守り用カメラとして、茨木警察署及び各小学校への意見照会 結果を基に、各小学校区毎で5台の増設、合計160台の設置を行った。 ・市内32小学校区の主に通学路以外の犯罪発生重点箇所等の場所を各連 合自治会が選定した上で、茨木警察署と協議し、各小学校区毎で5台の 設置、合計160台の設置を行った。 ・街頭犯罪防止用防犯カメラを更新したため、保守管理を統合した。		危機管理課
42	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	避難所標識等に関する事務事 業	・指定緊急避難場所の災害の種類の変更に伴い、避難所案内標識及び避 難所誘導標識の表示の変更を行った。 ・防災機能等を整備している一時避難地及び広域避難地において、全国 的に標準化されている図記号を表示した。また、防災機能等の位置を地 図上に表示し、防災機能等の利用方法を二次元コードより動画や写真で 認知できる案内標識を作成した。		危機管理課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
43	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	耐震性貯水槽・緊急遮断弁維 持管理事業	令和3年4月1日付けで「飲料水兼用緊急耐震性貯水槽等の維持管理に 関する基本協定」を水道部と締結し、維持管理については水道部により 行い、維持管理に係る経費を負担金として水道部に納付する運用に変更 した。		危機管理課
44	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	地域防災計画等修正事業	地域防災計画と適合させるとともに「平成30年大阪北部地震の記録及び 災害対応の検証」を踏まえて、災害対策本部対策部別活動マニュアル及 び業務継続計画を修正するとともに、受援計画を新たに策定した。		危機管理課
45	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	専門的能力開発事業	研修内容の精査により、経費の削減をした。 ・新規採用職員研修の精査による減 ・新任主査職員研修の精査による減	657	人事課
46	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	市民税賦課事業	税統合パッケージシステム保守委託内容の見直しにより、経費の削減を した。	16,293	市民税課
47	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	共通基盤システム管理運用事 業	システム開発効率化による委託料の見直し プログラムの開発及びシステムの運用維持の委託について、共通基盤シ ステムの運用による業務の効率化により、業務委託の内容を見直し、委 託内容の範囲を変更した。	11,550	情報システム課
48	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	魅力発見ツアー事業	団体向けの「施設見学会」については、当初の事業目的を達成したこと などから廃止した。 また、個人向けの「魅力発見ツアー」については、新型コロナウイルス 感染症対策として、バスではなくマイカーを用いて実施した。	2,332	まち魅力発信課
49	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	文化芸術振興補助事業	実施主体の見直しを行い、令和4年度より（公財）茨木市文化振興財団 の事業へ移管することとした。	2,274	文化振興課
50	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	戸籍・住民基本台帳等事務事 業	住民票等自動交付機によるサービス終了に伴い、使用料等を削減するこ とができた。	7,111	市民課
51	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	人権啓発推進事業	・啓発カレンダーについては、社会状況等の変化に合わせてテーマ、内 容を見直す等し、小・中学生に人権課題に気づききっかけとなる情報を 提供した。 ・講演会については会場入場とオンラインを併用する等した結果、視聴 回数の増につながった。 ・郵送料及び施設使用料の見直しを行い、経費の削減をした。		人権・男女共生 課
52	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	女性の活躍推進事業	新型コロナウイルス感染症対策、及び来館による参加が難しい人の参加 を促すため、一部の講座についてはオンライン配信を実施した。		人権・男女共生 課
53	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	ローズWAM 相談事業	法律相談の予約に空きが出た時に、ホームページで予約が可能であるこ とについて周知した。		人権・男女共生 課
54	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	第2次茨木市男女共同参画計 画推進事業	審議会をオンラインと対面の併用開催することにより、規模を縮小する ことなく開催した。		人権・男女共生 課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
55	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	コミュニティソーシャルワ ーカー配置事業	利用者の少なかった「福祉まるごと相談会」を段階的に縮小・廃止し、 C S Wが個別支援や支援ネットワークの強化のためにより多くの時間を 使えるようにした。	350	福祉総合相談課
56	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	障害者相談支援事業	市内で新たに相談支援事業所を開設する事業者に対する補助制度を創設 し、相談支援体制の強化を図った。 (補助制度の申請件数は0件)		福祉総合相談課
57	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	障害者虐待防止センター運営 事業	委託内容及び委託先の見直しを行ったことにより、委託料の削減となっ た。	540	福祉総合相談課
58	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	生活保護等実施事業	医療扶助について、従来まで原則窓口申請としていたが、電子申請によ る手続きを可能とした。		生活福祉課
59	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	地域生活支援事業	【日常生活用具給付事務】(R3.4.1要綱改正) 以下3種目について給付拡大を行った。 ①【新規】視覚障害者用色彩識別装置 ②【給付対象品拡大】情報・通信支援用具(タブレット端末等への対 応) ③【給付対象者拡大】自家発電機又は外部バッテリー(電気式たん吸引 器・ネブライザー等使用者への新規補助)		障害福祉課
60	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	障害者更生援護等事業	従来は、1乗車につき1枚(500円)の使用に限られていたが、乗車料金が 1,000円を超える場合、1乗車あたり2枚(1,000円)まで使用可能と した。		障害福祉課
61	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	健康増進事業	総合健康相談(医師・歯科医師)の廃止により、経費を削減した。	327	健康づくり課
62	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	自殺対策推進事業	こころの相談室の事業見直しにより、経費を削減した。	375	健康づくり課
63	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	老人医療事業	老人医療制度廃止の経過措置終了に伴い、後期高齢者医療制度への移行 対象とならない14人の方に対し、地区保健師への健康に係る個別相談に ついて周知を行った。		保険年金課
64	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	子ども・若者自立サポート事 業	・生きづらさを抱える子ども・若者の早期支援・早期状態改善を図るた め、支援方法を保護者等にも分かりやすく伝える必要があることから、 ひきこもり支援ガイドブックの内容に基づいた動画を作成し、市 Youtubeチャンネルに掲載した。また、支援者向けオンライン研修会を6 回行い、支援力の向上を図った。 ・市内高等学校2校が子ども・若者支援地域協議会に参画したことによ り、連携を強化することができた。		こども政策課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No		基軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
65	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	母子保健事業	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、妊娠中から出産・育児について、知識・技術を学ぶ両親教室（パパ&ママクラス）をオンラインで実施した。 ・「大阪府不妊に悩む方への特定治療支援事業実施要綱」の一部改正により、大阪府が実施する特定不妊治療費助成事業において所得制限の撤廃、助成額の拡充等が行われたことに伴い、令和3年3月31日付けで「茨木市特定不妊治療費助成事業」を廃止した。	28,441	子育て支援課
66	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	みなし寡婦（夫）制度事業	令和3年度の市民税から「ひとり親控除」が創設されたことに伴い、令和3年9月分以降の利用者負担額をもって、「みなし寡婦（夫）控除」の制度を廃止とした。		保育幼稚園事業課
67	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	学童保育室運営事業	学童保育指導員の制服を私服着用も可能としたことから、制服の定期貸与を廃止した。	2,433	学童保育課
68	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	環境監視事務事業	河川常時監視の採水回数を1日4回から2回へ減らし、委託料の減額を行った。	29	環境政策課
69	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	ライフサイエンス環境保全対策事務事業	ライフサイエンス系施設と締結している環境保全協定書について協定締結から10年以上経過し、現況にそぐわない状況が散見されたことから、6施設において報告書の様式の変更や実験レベルの変更、文言の整理等を行い、協定書を改正し締結を行った。		環境政策課
70	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	一般廃棄物処理計画推進事業	法制度や社会事情の変化に鑑み、実施期間内に重点的かつ具体的に実行可能な施策や、次期計画を見据えて取り組む施策の絞り込みを行い計画の見直しを行った。		資源循環課
71	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	事業系ごみ減量推進事業（ソフト）	・事業系ごみ減量啓発パンフレットについて、委託による送付から、スマイルオフィスでの封入封緘、郵送に変更した。 ・廃棄物の発生抑制、減量化又は再資源化に取り組む店舗の取組を支援するとともに、環境にやさしい店づくりを市民に周知することにより循環型社会の形成を推進することを目的に、エコショップ認定制度を創設した。	362	資源循環課
72	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	ごみ処理施設運営事業	計装設備保守業務委託の仕様を見直したことにより、経費の削減をした。	1,485	環境事業課
73	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	さくらまつり実施事業	コロナ禍であっても桜の景観を楽しめるよう、コロナ対策の啓発看板やライブカメラの設置を行うことで通り抜けの環境を整備した。		公園緑地課
74	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	元茨木川緑地リ・デザイン事業	コロナ禍に伴い、ワークショップ等をオンライン配信の形で実施した。		公園緑地課
75	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	小学校施設管理事業	生ごみ処理機について、故障時の緊急性が高くないため、定期点検をやめ、事後対応のみにすることにより、経費を削減した。	2,697	施設課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No		基軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
76	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	小学校区公民館管理運営事業	茨木市施設予約システムの導入に伴い、公民館等の利用申請書の印刷を 廃止した。	197	社会教育振興課
77	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	文化財保護事業	市史資料調査・講座等の実施回数の精査	2,256	歴史文化財課
78	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	文化財発掘調査事業	文化財調査専門員の配置人数の精査	4,184	歴史文化財課
79	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	資料情報収集提供事業	・臨時休館中に限定していた有料郵送貸出サービスを通常サービスとし て実施した。 ・中央図書館でビジネス書要約サービスの提供を開始し、館内サービス の充実に努めた。 ・広告事業により歳入を確保した（広告料164, 目的外使用料140）	304	中央図書館
80	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	図書館 I C T 事業	図書館システム機器一部延長使用による使用料等の見直しを行った。 ホームページからパスワードの再発行を可能にし、DXに努めた。	8,867	中央図書館
81	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	富士正晴記念館事業	・富士正晴記念館で頒布しているはぎや冊子「竹林の隠者富士正晴の あしあと」を講演会等で周知し、販売促進に努めた。	39	中央図書館
82	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	教職員健康管理事業	・教職員の働き方の見える化や意識改革を図るため、出退勤管理システ ムの再構築を行った（利用開始は令和4年度）。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び学校教育体制の確保のた め、教職員向け（行政検査の対象とならない場合）のPCR検査を実施し た。		教職員課
83	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	教職員研修事業	コロナ禍にも対応し、対面とオンライン、ハイブリッド方式等を使い分 けながら実施した。		教育センター
84	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	ICT機器運用支援事業	学校への訪問サポートを廃止し、教育センターでの電話対応を中心とし たサポートに一本化した。	3,678	教育センター
85	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	教育委員会分室維持管理事業	相談業務を教育センターに集約し、業務の効率化を図った。		教育センター
86	2	事務事業の重点化と 効率化	2-2	事務事業の見直し	救急活動事業	救急隊員に対する抗体検査を毎年実施することとしていたが、三島MC 協議会が示した病院実習者等の予防接種ガイドラインに従い、5年毎に 1回の検査実施に変更した。	1,599	救急救助課
87	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	文書管理事務事業	郵便事務において、集計発送業務をより正確に行うため、各課から提出 される郵便通数データの締め切り時間を早めた。		総務課
88	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	統計情報提供事業	統計書の掲載内容を見直し、内容の充実を図った。		総務課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No		基軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組実施年度当時)
89	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	自主防災組織運営育成事業	補助金の支払いが事業実施後の通常払のみであったものを、自主防災組織の負担軽減のために概算払ができるように補助要綱を改正した。		危機管理課
90	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	災害用備蓄品増強更新業務	避難所における感染症対策及び良好な生活環境の確保のため、ウェットティッシュやブルーシート、タオル、歯ブラシの拡充を行った。		危機管理課
91	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	社会保険事業	・健康保険と扶養手当の届出の突合チェックを行い、手続き漏れを防止した。 ・協会けんぽ加入職員の被扶養者情報について、人事給与システムでデータ管理を開始した。		人事課
92	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	産官学連携推進事業	コロナ感染拡大防止のために、学生等連携事業補助金の審査を、従来の対面開催から書面開催へ変更した。		政策企画課
93	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	行財政改革推進事業	多様な働き方（オンライン会議、スタンディングミーティング、自由度の高いレイアウト変更等）のモデルケースとするため、事務室の什器を新しく購入し、事務室改善を実施した。		政策企画課
94	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	市民会館跡地エリア活用事業（ソフト）	暫定広場（IBALAB@広場）の利用申請について、窓口及びEメールでの受付を行っていたが、市HPに申込フォームを作成し利用者の利便性の向上を図った。		市民会館跡地活用推進課
95	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	行かなくてもいい市役所推進事業	新たな汎用電子申請システムを導入し、オンライン手続の利便性を向上させた。		D X推進チーム
96	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ICTビジョンマネジメント事業	経常的で動きのないICTの取組をマネジメント対象から除外するなど、D X推進チームにおける管理業務及び各所属における事業立案、進捗管理の簡素化を図った。	1,430	D X推進チーム
97	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	くらしのデジタル化推進事業	「法律相談窓口」予約機能の追加により、予約手続の利便性が向上した。 また、庁内各課に対し、いばライフの活用を促したことで、イベント情報をはじめとした各課からの情報発信数の増加につながり、市民サービス向上に寄与した。		D X推進チーム
98	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ネットワーク管理運営事業	閉域SIMの利用によりテレワークを進めることができた。		情報システム課
99	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ホームページ・SNS運営事業	①市ホームページのトップページ等をリニューアルし、わかりやすく見やすいデザイン・レイアウトにするとともに、スマートフォン、タブレット等、さまざまな情報端末に対応できるレスポンスデザインを導入した。 ②茨木の人や日常、風景といったまちの魅力を発信し、市内外の人々にまちの魅力を発見・再発見していただくため、新たにSNS「Instagram」において、市公式アカウントの運用を開始した。		まち魅力発信課
100	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	広報誌発行事業	巻頭にワクチン接種に関する最新情報を継続的に掲載するなど、新型コロナウイルス感染症対策に係る広報活動に注力した。		まち魅力発信課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No		基軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組実施年度当時)
101	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	市民相談業務	令和4年2月より、法律相談及び日曜法律相談について、市民の利便性の向上を図るため、いばライフを用いた予約受付を開始した。また、利用希望者が多い税務相談の実施回数を月1回から2回に増やした。		市民生活相談課
102	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	広聴業務	令和4年2月より、法律相談及び日曜法律相談について、市民の利便性の向上を図るため、いばライフを用いた予約受付を開始した。また、利用希望者が多い税務相談の実施回数を月1回から2回に増やした。		市民生活相談課
103	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	生涯学習参画事業	ボランティア講座の講座内容について、パワーポイントの使い方等のICT活用講座を実施した。		文化振興課
104	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	生涯学習センター情報提供等実施事業	より見やすいきらめきホームページ運営を行うため、フォーマットやレイアウト構成等について検討を行った。		文化振興課
105	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	福祉文化会館・市民総合センター運営事業	施設予約に係るシステムの運用に見直しを行い、全庁的に各施設で使用するシステムを使用する形に統一を行った。		文化振興課
106	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	川端康成文学館運営事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった文学講座（前期/計3コマを予定）に代わるものとして、文学館職員を講師とするオンライン講座（Zoom方式）を実施した。 オンライン講座「川端文学とその周辺」計2コマ 定員60人/参加者数49人		文化振興課
107	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	地域国際化推進事業	生活ガイドブック（英語・中国語・やさしいにほんご）の内容を更新し、庁内主要窓口課、大学等へ配布し広く周知を行った。		文化振興課
108	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	オリンピック・パラリンピック推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大のためホストタウンの事前キャンプは中止となったが、市内の中学生とオーストラリアのハイスクール生徒が運動部活動など学校生活についてズーム会議を行った。		スポーツ推進課
109	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	人権施策推進事業	審議会をオンラインと対面の併用開催することにより、規模を縮小することなく開催した。		人権・男女共生課
110	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	茨木市人権センター補助事業	オンライン配信による講演会の実施や、いのち・愛・ゆめセンター等と連携したイベントの実施等により、コロナ禍の中でも効果的な人権啓発に努めた。		人権・男女共生課
111	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	いのち・愛・ゆめセンター相談事業	・多文化共生支援事業を新規に実施したことで、イベントやオンライン日本語学習会を通じた外国人住民等への相談アプローチを図り、相談の掘り起こしの一助となった。		人権・男女共生課
112	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ローズWAMにおける男女共同参画推進事業	・公共施設Wifiの供用を開始し、オンライン講座・研修等で利用者に活用していただいた。 ・電子申込を導入し、利用者の利便性向上を図った。 ・消耗品、郵便料、修繕費の精査により、経費の削減をした。	380	人権・男女共生課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No		基軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
113	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	重度重複障害者等支援事業	該当事業所への案内、データ等の送付及び事業所からの実績報告等の提出を、紙媒体からパスワードを付した電子媒体に変更。		障害福祉課
114	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	住民健診事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は積極的受診勧奨を控えていたことから受診率が低下傾向にあったが、感染拡大状況を見極めつつ、年賀状を活用した検診受診勧奨を再開し受診率向上を図った。		健康づくり課
115	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	予防接種事業(B類)	コロナ感染動向を踏まえ、高齢者インフルエンザワクチンの接種期間を4か月とし、例年よりも1か月延長した。		健康づくり課
116	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	感染症予防対策事業	PCR検査に関する問い合わせ等については、ホームページでの周知に加え、問い合わせ内容に応じて無料検査機関や診療検査医療機関を紹介するなど、適切な対応に努めた。		健康づくり課
117	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	特定健康診査事業	特定健診対象者の過去の受診履歴など傾向分析に基づき、対象者の特性に応じた案内ハガキの郵送による受診勧奨を行い、受診率向上に向けた取組を実施した。		健康づくり課
118	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	ヘルスアップいばらき推進事業	特定健診対象者の過去の受診履歴など傾向分析に基づき、対象者の特性に応じた案内ハガキの郵送による受診勧奨を行い、受診率向上に向けた取組を実施した。		健康づくり課
119	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	いばらき健康マイレージ事業	・「お友達紹介ポイント」の廃止により、経費を削減した。 ・特典(アスマイルポイント)支給方法の見直しにより、経費を削減した。	3,982	健康づくり課
120	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	介護予防・生活支援サービス事業	・令和3年5月から通所型サービスCとして短期集中リハビリトレーニングを開始した。 ・ZOOMを活用することで、総合事業連絡会をコロナ禍においても開催した。		長寿介護課
121	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	介護保険サービス向上推進事業	ケアプラン点検について、令和2年度までは事業者単位で個別面談を実施していたが、令和3年度からは介護支援専門員単位で1回ずつの面談実施とし、見直しが必要なプランについては、後日市職員が直接点検した。		長寿介護課
122	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	母子・父子福祉事業	(学習・生活支援事業) 児童扶養手当現況時に対象となりそうな児童の保護者に直接案内した。また、中学校の最初の家庭訪問時に担任教師から各家庭に向けて本事業の説明をしてもらうなど、必要な生徒に本事業がつながるよう事業周知を行った。 (母子・父子福祉事業) 高等職業訓練促進給付金の対象資格を拡充することで、経済的基盤が弱いひとり親に対し、安定就労を通じた中長期的な自立支援を図ることができた。		こども政策課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No		基軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組実施年度当時)
123	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ユースプラザ事業	・数か所のユースプラザで食事支援の一環として弁当の配食を開始したことで、孤立しがちな困難課題を抱える世帯と食を通じてつながることができた。 ・利用者を対象に定期的に食堂を開催し、その運営を利用者と共に行うことで、食の支援だけでなく利用者の自己肯定感を高めることができた。 ・支援者向けに食育勉強会を実施し、食支援に関する知識習得と意識向上を図った。		こども政策課
124	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	児童手当等支給事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童手当現況届の集中受付窓口を設置せず、返信用封筒を同封し、原則郵送による提出に変更したことにより、市民サービスの向上を図ることができた。	1,717	こども政策課
125	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	児童扶養手当支給事業	児童扶養手当現況届集中受付用の発券機を設置することにより、コロナ禍においてもスムーズに受付窓口にご案内することができた。		こども政策課
126	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	子育て世代包括支援事業（母子保健型利用者支援事業）	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、来所しての妊娠届出に不安がある妊婦に対し、令和3年6月から郵送での妊娠届出を可能とし、オンラインでの妊婦面談も実施できるよう体制を整備した。また、育児負担が大きい多胎妊娠婦に対して、利用者支援の基本型と連携し、母子保健と子育て支援の両分野から支援を実施することで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない継続支援を実施することができた。		子育て支援課
127	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	児童虐待防止事業	要保護児童等のケース対応について、定期的に弁護士から専門的な助言、指導等を受けられる体制を整え、支援の充実を図った。		子育て支援課
128	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	子育て短期支援事業	より多くの依頼に対応できるよう新規の受け入れ先を開拓し、新たに市外の1施設と契約をおこなった。		子育て支援課
129	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	子育て支援ネットワーク事業	おもちゃ貸出を一般家庭用に量、内容を見直した。		子育て支援課
130	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	心理判定員配置事業	巡回対象者の増加に対応するため、事務の効率化を図る必要から報告様式の統一化を図った。		保育幼稚園総務課
131	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	学童保育事業あり方検討事業	夏季休業期間預かり事業実施小学校を11校から30校（全学童保育室）での実施とした。		学童保育課
132	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	経営相談・指導事業	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、令和2年度に拡充した「経営サポートデスク」を継続し、中小企業経営アドバイザーを2名増員した。		商工労政課
133	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	林業振興事業	森林整備への補助を実施し、森林整備を推進した。		農林課
134	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	林道維持事業	アスファルト舗装等、側溝及びフェンスの補修を行うことにより、利用者の安全と利便性を確保するとともに健全な林業の活性化を図った。		農林課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No		基軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
135	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	専用水道等管理指導事務事業	専用水道施設の内、井戸水を水源としていない上水道受水のみの施設 (12か所)についても毎年立入を行っていたが、3年に一度での立入頻 度とした。	2	環境政策課
136	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	ヒートアイランド対策事業	モニター説明会を対面開催から資料配布とYouTube視聴によるオンデマ ンド方式に改めた。		環境政策課
137	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	環境フェア開催事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場のコーナーを縮小し、 オンライン方式を中心に開催した。		環境政策課
138	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	家庭系ごみ減量推進事業	ペットボトルの使用抑制として、マイボトル持参促進を図るため、市役 所1階に純水サーバーをモデル設置した。		資源循環課
139	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	資源物持ち去り対策事業	令和3年度からコロナ感染防止対策のためパトロール従事者を3人から 2人体制に編成し、持ち去り行為者への指導などの業務内容や役割分担 の見直しを行った。		資源循環課
140	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	街路灯管理事業	LED化に伴う街路灯等の電気料金の減	6,483	建設管理課
141	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	ホテル再生事業	ホテルの発生調査を継続し保護状況を確認するとともに、生息状況を ホームページに公開することで自然環境保全にかかる周知・啓発を行っ た。		公園緑地課
142	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	緑の基本計画推進事業	花と緑の街角づくり推進事業において活動団体へのアンケートを実施 し、活動実態を把握することで花苗数の調整や活動へのアドバイス等の 活動支援を行った。		公園緑地課
143	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	就学・修学に伴う支援事業	就学援助及び奨学金(高校等入学支度金)制度の審査に必要となる書類 を、電子申請により提出できるようにした。これにより保護者が来庁や 郵送することなく、自宅で手続きすることができ、保護者が手続きしや すい環境を整えることができた。		学務課
144	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	学校保健事業	学校からの新型コロナウイルス感染症の感染者の報告方法を、電話から ログフォームに変更した。		学務課
145	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	就学事務事業	国立・府立・私立の小中学校への区域外就学の手続きを電子申請でき るようにした。これにより保護者が来庁や郵送することなく、自宅で手続 きすることができ、保護者が手続きしやすい環境を整えることができた。		学務課
146	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	図書館利用促進事業	・4分館にリサイクル図書コーナーを常設し、利用者の利便性の向上を 図った。		中央図書館
147	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	読書推進事業	・中高生の同年代による推薦本のリスト作成・配布や10代向けの本の コーナーを各館に設置し、中高生の読書活動を推進した。 ・子ども読書活動推進事業に大阪府新子育て交付金を活用した。	304	中央図書館

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No		基軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
148	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	授業力向上事業	学びのシンポジウム全体会については、小・中学校教職員だけでなく、保育所、幼稚園、学童保育指導員にも対象を拡大することで、第5次プランの重点であるいじめ不登校対策の取組みにつなげることができた。同分科会については、小中合同授業研修会等、既存の研修と統合して実施した。校内研支援については、R2の小学校、R3の中学校学習指導要領全面実施に対応した教員の授業力向上と学習評価が図れるよう、取組を進めた。		学校教育推進課
149	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	学校図書館教育事業	年間2回の司書教諭連絡会にて、学校図書館の機能について研修会を持ち、学校図書館モデル校の公開授業をとおして「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた、学習センターとしての役割を普及した。また、スクールサポーター向けに、学識から学校図書館の環境整備について研修会を行った。今後は公共図書館とも共同で研修を実施するなど、より連携を意識していく。		学校教育推進課
150	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	学校応援サポート事業	いじめや不登校など、困難な事案を中心にいじめ対策指導員が対応することで、学校の早期対応につながった。 学校応援サポート会議で、スクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）、弁護士が集い、助言をもらうことで重篤化を防ぎ、適切な対応につなげることができた。		学校教育推進課
151	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	府費負担教職員人事管理事業	Logoフォームを活用し、オンラインでの講師登録を導入した。		教職員課
152	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	修学旅行等付添看護師派遣事業	要綱・事務手続要領の一部改正を行った。また、派遣対象者（准看護師の追加）の拡充を行った。		教職員課
153	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	相馬芳枝科学賞実施事業	感染対策を講じながら、受賞者とその保護者、学校関係者の参加による表彰式と展示会を行った。		教育センター
154	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	不登校児童・生徒支援事業	・これまでの取組みをを4つのコースに再編し、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援の充実を図った。 ・ふれいあいアドバイザーを廃止した。	2,830	教育センター
155	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	教育相談指導事業	相談員がスライド勤務を活用して相談にあたり、相談者のニーズに応えた。		教育センター
156	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	教育課題調査研究事業	2年次研修の市主催分に位置付け、参加率の向上を図った。		教育センター
157	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	監査執行事務事業	定期監査項目の抽出にあたり、例月出納検査の結果を参考にするなど、各種監査間の有機的な連携を図った。		監査委員事務局
158	2	事務事業の重点化と 効率化	2-3	業務の改善・改革	衆議院議員選挙執行事業	選挙業務、国民投票業務、期日前投票業務を統合したシステムとして本市選挙システムの再構築を行うことにより、情報の一元管理を行い、事務の簡素化、効率化、効率化を図ることを目的とし、最新の地域情報プラットフォームに準拠したWEB方式の業務パッケージを前提に、カスタマイズは極力行わず、国・大阪府・本市単独制度に対応できるシステムを構築した。		選挙管理委員会事務局

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No		基軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組実施年度当時)
159	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	水道事業総務管理事業	事務分担の見直しを行い、繁忙期の事務を分散したことにより、人件費を削減することができた。	353	水道総務課
160	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	水道会計管理事務事業	決算事務で監査委員事務局に提出する決算資料を精査し、時間外手当を削減することができた。(H28比)	233	水道総務課
161	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	水質検査・分析機器整備事業	水道水質検査結果の交付申請について、LOGOフォームを用いた申請を開始した。		浄水課
162	2	事務事業の重点化と効率化	2-3	業務の改善・改革	消防車両・機器整備事業	安威川ダムの試験湛水が開始されるため、水難救助用資機材の整備に加え、新型コロナウイルス感染症対策のため、救急車内に患者と隊員間を隔離するアイソレーションフードを整備し、消防力の強化に努めた。		警備課
163	2	事務事業の重点化と効率化	2-4	補助金、扶助費等の見直し	防犯カメラ設置補助事業	・令和3年度から令和7年度までの期間、寄付金を活用し、補助割合を1/2から3/4に上限額を10万円から15万円に拡充した。 ・防犯カメラ設置補助に係る手引きを、より見やすく改善した。 ・市にて設置する防犯カメラとの調整を図るため、令和3年度のみ申請期間を2度に分けて実施。		危機管理課
164	2	事務事業の重点化と効率化	2-4	補助金、扶助費等の見直し	生涯スポーツ推進事業	既存事業（スポーツフェスティバルやボッチャ交流大会等）と新規事業（謎解きウォーキング）で、それぞれ新たに補助金を申請した。	1,400	スポーツ推進課
165	2	事務事業の重点化と効率化	2-4	補助金、扶助費等の見直し	DVの予防啓発及び被害者支援事業	民間シェルターへの補助金の交付により、さまざまな課題によって今まで公的な一時保護施設へ入所できなかったDV被害者等を含め、より多くの被害者を適切に支援できた。		人権・男女共生課
166	2	事務事業の重点化と効率化	2-4	補助金、扶助費等の見直し	児童発達支援事業	重度肢体不自由児等支援事業補助金について精査した。	1,770	子育て支援課
167	2	事務事業の重点化と効率化	2-4	補助金、扶助費等の見直し	私立保育所等運営補助金事務事業	補助金額等の実績に基づき、予算額の精査を行った。	12,787	保育幼稚園事業課
168	2	事務事業の重点化と効率化	2-4	補助金、扶助費等の見直し	特別保育拡充事業	訪問型病児・病後児保育利用料補助制度において、低所得者の負担軽減及び利用促進のため、市町村民税非課税世帯や生活保護世帯等の補助額を拡充した。		保育幼稚園事業課
169	2	事務事業の重点化と効率化	2-4	補助金、扶助費等の見直し	融資関連補助事業	市の中小企業設備投資応援資金融資を信用保証料補助の対象に追加した。		商工労政課
170	2	事務事業の重点化と効率化	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用	災害時庁舎機能維持事業	上中条分室停電時に非常用発電機から電気を送る送電配線を新設した。		総務課
171	2	事務事業の重点化と効率化	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用	指定避難所運営体制強化事業	地域の実情に応じ、小学校区ごとに地域版マニュアルの作成支援を行った。		危機管理課
172	2	事務事業の重点化と効率化	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用	公共施設等マネジメント事業	市民会館跡地エリア活用機能再配置検討会議において、機能再配置案等を検討した。		財産活用課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
173	2	事務事業の重点化と 効率化	2-5	公共施設等の適正管 理と有効活用	施設予約システム等運用事業	施設予約システムとスマートロックシステムの連携を行い、三島コミュニ ニセンター及び春日コミュニティセンターに暗証番号により開錠を行う Wi-Fi型のスマートロックをモデル導入した。		財産活用課
174	2	事務事業の重点化と 効率化	2-5	公共施設等の適正管 理と有効活用	生涯学習センター管理運営事 業	館内全フロアにて、公衆Wi-Fiの運用を開始した。		文化振興課
175	2	事務事業の重点化と 効率化	2-5	公共施設等の適正管 理と有効活用	スポーツ施設管理運営事業	東市民体育館の既存不適格である天井改修設計委託を行いスポーツ施設 の整備充実を図った。 福井運動広庭球場、西河原公園北庭球場・グラウンド、春日丘運動広 場弓道場の照明をLED化し、スポーツ環境改善を図ったが、コロナウイル ス感染症拡大防止のための閉場や時間短縮等もあり改善・見直しによる 節減経費は算出できていない。		スポーツ推進課
176	2	事務事業の重点化と 効率化	2-5	公共施設等の適正管 理と有効活用	運動広場等営繕事業	西河原公園南庭球場の拡張や駐車場の増設、管理棟の整備を行い利用者 の利便性の向上を図った。 高齢者や障がい者も含めた誰もが使い易い施設とするため、東雲運動広 場にバリアフリートイレを設置するための設計委託を行った。		スポーツ推進課
177	2	事務事業の重点化と 効率化	2-5	公共施設等の適正管 理と有効活用	市営住宅管理運営事業	・市営住宅共用部の照明器具LED化による電気料金の節減。 ・修繕等については業者任せにするのではなく、職員が直接現場に出向 き、事前に調査などを行い、必要不可欠な修繕のみを依頼し経費の節減 に努めた。	162	建築課
178	2	事務事業の重点化と 効率化	2-5	公共施設等の適正管 理と有効活用	公民館エレベーター等設置事 業	見山公民館にエレベーター棟を設置し、バリアフリー化を図った。		社会教育振興課
179	2	事務事業の重点化と 効率化	2-5	公共施設等の適正管 理と有効活用	図書館施設維持事業	中央図書館及び水尾図書館の照明LED化や、水尾図書館空調機器修繕な ど、必要に応じて中央図書館・分館・分室の設備等の修繕を行った。		中央図書館
180	3	将来を見通した財政 基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	新公会計制度による決算事 務・分析事業	エクセル管理の帳票をシステムに取り込むなど、事務のシステム化・マ ニュアル化を進め、事務ミスの防止や効率化を図った。		財政課
181	3	将来を見通した財政 基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	予算編成事務事業	予算編成方針における目標『事務事業見直し目標額』『市債発行に係る 設定限度額』を達成することができた。査定の進め方においては、査定 日程を徹底管理し、効果的・効率的な予算査定となるよう努めた。 また、予算書の電子化を進めることにより、これまで外部発注していた 予算書の印刷部数を減らし、内部印刷で対応した。	1,758	財政課
182	3	将来を見通した財政 基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	財政状況等の公表事務事業	予算措置を行った新型コロナウイルス感染症対策について、予算措置ご とに実施内容を簡潔にまとめた一覧表を作成しHPで公表するととも に、音声読み上げに配慮した補正予算ごとのページも作成した。		財政課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No		基軸	具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組実施年度当時)
183	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	市有建築物の耐震化促進事業	耐震補強設計において、職員だけでは担えない設計業務を外部委託し、補強後の建物利用に支障を来さないよう適切な工法等を選定し業務を遂行した。 耐震化の促進については建物所管課と連携し、引き続き模索していく。		建築課
184	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	市有施設設計事業	設計業務においては、施設の利用目的に応じたバリアフリー化、公共施設マネジメントに係る建物の長寿命化及び社会情勢に応じた単価や経費の見直しを図るなど、将来にわたる安全・安心な市民生活の確保の維持に努めた。 また、設計業務の一部を外部委託することにより、高度な技術力が必要な業務にも対応することができた。		建築課
185	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-2	負担の公平性確保	国民健康保険料収納率向上事業	国民健康保険料の納付方法としてPayPay、LINE PAY、モバイルレジといったバーコード納付を導入し、被保険者の納付の利便性を向上するとともに、コロナ禍における非接触手続きの推進を行った。 また、保険料の納付における口座振替制度の利用促進を図るため、登録手続きを迅速に行うことができるキャッシュカードの読取りシステム(Pay-easy <ペイジー>)を導入した。		保険年金課
186	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-2	負担の公平性確保	後期高齢者医療保険料徴収事務事業	保険料の納付における口座振替制度の利用促進を図るため、登録手続きを迅速に行うことができるキャッシュカードの読取りシステム(Pay-easy <ペイジー>)を導入した。		保険年金課
187	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-2	負担の公平性確保	こども医療費助成事業	令和3年10月から、こども医療の対象年齢を18歳に達した日以後の最初の3月31日までに拡大し、市民サービスの向上を図った。また、入院時食事療養費を廃止したことにより、経費の削減をした。	7,157	こども政策課
188	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	普通財産管理事業	普通財産の売却により、収入を確保した。	187,742	財産活用課
189	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	市民会館跡地エリア活用事業(ハード)	新施設及び広場整備に係る寄附の募集を開始し、市民や市内事業所に対し広く本事業への参加を呼びかけた。	1,000	市民会館跡地活用推進課
190	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	ふるさと寄附金推進事業	本市特産品等の一層の魅力発信と自主財源の確保、及び寄附者の利便性向上を図るため、掲載ポータルサイトを2サイトから5サイトに増やした。	19,894	まち魅力発信課
191	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	福祉事業推進基金事業	前年度に引き続き、基金を合理的配慮の提供・支援に係る助成事業や自治会等防犯カメラ設置補助事業など、広く社会福祉事業の推進に資する事業に活用した。		地域福祉課
192	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	余熱発電運営事業	発電設備を更新することで売電収入の増に努めた。	3,933	環境事業課
193	3	将来を見通した財政基盤の確立	3-4	税源の確保と拡大	資産税等評価事務事業	税務署及びe-taxにより確定申告資料を閲覧し、調査の結果対象資産があると思われる事業者に対し償却資産の申告を求めることで、償却資産の適正な申告・課税に努めた。	917	資産税課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
194	3	将来を見通した財政 基盤の確立	3-5	公営企業会計・特 別会計等の健全経営	高齢者いきがい推進事業	国の制度改革に伴い介護特会へ移行したことにより、経費を削減することができた。	8,826	地域福祉課
195	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	戦略的職員採用事務	テストセンター方式による試験の対象職種を拡大し、受験者増につながった。また、一部職種において試験実施回数を見直し、業務量が削減できた。		人事課
196	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	福利厚生事業	災害対応の業務又は訓練時において、防災服の着用による負担の軽減や熱中症予防を図るため、防災ベストを新たに導入し、貸与した。		人事課
197	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	機構適正化事業	地域医療・健康づくりの充実、災害に強いまちづくり、行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）や総合的な交通政策の推進など、さらなるまちの発展に向けて、令和3年4月1日を施行期日として組織・機構の改正を行った。また、給付金事務などについて部や課をまたいだ横断的組織（クロスファンクショナルチーム）を設置し対応することでコロナ禍における市民サービスの向上に努めた。		政策企画課
198	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	地区保健活動事業	より効果的・効率的な事業実施を図るため、母子保健指導を子育て支援課に移管した。		健康づくり課
199	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	児童発達支援センター事業	児童発達支援事業で配置が必須であるサービス管理責任者の業務量が多岐にわたり、また、量も多いことから、当該管理者のサポート役となる副管理者を配置し管理者の業務軽減と円滑化を図った。また、地域支援事業では、リモート開催を行うなどして、滞りなくイベントを開催できた。		子育て支援課
200	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	公立保育所の機能と役割充実 事業	新型コロナウイルス感染拡大時にも相談の実施が出来るように、リモート相談の準備を進めた。		保育幼稚園総務課
201	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	学校給食事業（ソフト）	安全・安心な小学校のアレルギーに対応した給食の提供体制を充実し、チェック体制の強化を図るため、アレルギー食品を色分けした確認用献立表を作成した。		学務課
202	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	学力向上事業	学力向上担当者連絡会を通じて、各校で確かな言語力の向上のために、リーディングスキルモデル校や学校図書館モデル校等の実践を発信した。スクールサポーターの資質能力の向上を目的とした研修会を2回開催し、取組みがより一層充実するよう改善を図った。		学校教育推進課
203	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	保幼小中連携事業	各中学校ブロックの連携コーディネーター連絡会を定期的に行い、各ブロックの中で連携が深まるよう、改善を図った。		学校教育推進課
204	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	支援教育事業	医療的ケアが必要な児童生徒に対する支援体制を整えるため、1校に医療介助員を複数配置する等の改善を行った。肢体不自由学級成型外科医委嘱については、必要性を鑑み廃止した。	323	学校教育推進課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

No	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
205	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	外国人英語指導講師による外国語教育	外国人英語指導講師を効果的に活用するために、外国語教育推進担当者会にて、各校の担当者に働きかけを行い、改善を図った。 外国人英語指導講師の指導力向上のため、学校訪問を行い、指導・改善を行った。		学校教育推進課
206	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	生徒指導事業（いじめ・不登校問題行動等）	不登校、暴力行為、虐待など、複雑化する事案に対応できるように、定例会や研修等の充実に努め、SC・SSWの資質向上を図った。また、SC・SSWの相互連携を強化することで、相談や支援の解消に努めた。		学校教育推進課
207	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	虐待事象に係る関係機関との調整	コロナ禍における、児童生徒の家庭環境が変化が子どもに与える影響は大きいことから、茨木市子育て支援総合センターや大阪府子ども家庭センターとの連携を強化するとともに、小中学校へ依頼するモニタリングシートの様式を一部見直し、虐待の環境下にある児童生徒の様子や、家庭の様子をより詳細に把握し、虐待の深刻化防止、早期発見に努めた。		学校教育推進課
208	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	中学校部活動指導事業	各部活動で必要としている部活動指導者の派遣回数に対応できるように、学校間、部活動間で回数調整を行った。また、部活動指導者から部活動指導員への変更を依頼し、「茨木市運動部活動の在り方に関する指針」に沿った部活動運営を指導した。		学校教育推進課
209	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	小中学校の業務改善推進事業	児童生徒数が多い大規模校で、業務サポーターを2名に増員し、学校の業務改善が進んだ。		学校教育推進課
210	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-3	職員の意識改革	人材マネジメント事業	人事給与制度全般の見直しを検討するために設置された庁内プロジェクトチームから、主に働き方改革、人事評価制度の見直し、管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設に関する提言を受けており、それを踏まえて、時間外勤務の抑制や年休取得率向上に向けた取り組みを中心に進めた。 また、会計年度任用職員制度の適切な運用を努め、勤務条件等の適正確保を図った。		人事課
211	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-3	職員の意識改革	女性職員の活躍推進事業	女性職員の積極的な採用を行い、目標を大きく上回ることができた。職員と管理職の女性割合については、特定事業主行動計画が令和2年度から改定され、目標が新たなものとなった。今後とも施策の充実に努める。		人事課
212	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-3	職員の意識改革	保育所・幼稚園職員等の研修事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合研修として実施できなかった研修については、所内でアドバイザー、所長を中心に研修を実施し、職員のスキルアップを図った。		保育幼稚園総務課
213	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-3	職員の意識改革	道德教育・人権教育推進事業	コロナ禍の状況により、茨木市夏季人権教育研究会の開催を令和2年度は見送ったが、令和3年度は人権上の課題や各学校における人権教育の取組みにつながるため、オンラインを活用し、研修会を開催した。 実績に基づき外国人児童・生徒対象授業通訳謝礼金の精査を行った。	640	学校教育推進課
214	4	時代のニーズに即応 する行政体制の構築	4-4	多様な勤務形態の活用	障害者就労支援事業	就労継続支援B型事業所等に対し、IT業務に関する理解促進を図るため、研修会を実施した。		障害福祉課

年度	基軸ごとの取組件数	効果額（千円）
令和3年度実績	基軸1：協働と民間活力の活用の推進 取組件数 35件、うち経費節減・歳入確保に係る取組数 4件	2,544
	基軸2：事務事業の重点化と効率化 取組件数 144件、うち経費節減・歳入確保に係る取組数 39件	134,391
	基軸3：将来を見通した財政基盤の確立 取組件数 15件、うち経費節減・歳入確保に係る取組数 8件	231,227
	基軸4：時代のニーズに即応する行政体制の構築 取組件数 20件、うち経費節減・歳入確保に係る取組数 2件	963
効果額合計		369,125